

市長定例記者会見

と き：令和5年10月13日（金）

午前11時00分から

ところ：市役所静岡庁舎8階 市長公室

- 1 市政変革研究会の方向性について【企画課】
- 2 災害時総合情報サイトについて【危機管理総室】

◇幹事社代表質問 担当「テレビ静岡」

次回の予定 10月26日（木） 午前11時00分～

市政変革研究会の方向性について

1 静岡市政変革の目的

時代が「地球環境の世紀」×「知能革命の時代」という大変革期にある中、静岡市は社会課題が山積している。時代の変化に適応した的確な行政経営（市政）が求められており、そのためにはこれまでの延長上の市政ではなく、新しい市政へ変革していくことが必要である。

2 市政変革研究会の設置…「根拠と共感に基づく政策執行」による「共創」のために

(1) 市政変革研究会の設置による政策のつくり方の変革

「市政の変革」とは、単に政策の中身を変えることではない。政策のつくり方と実行の仕方を変えていくことも「変革」の一つであると考えている。（新たな「政策」が重要であることは当然である。）

①政策のつくり方の変革

現場の現実を直視し、現実の根底にあるものを分析し、その解決のための根拠に基づく政策立案を行い、それを根拠とともに社会に示す。

②政策の実行の仕方の改革

根拠を示し、共感を得て、社会の大きな力と世界の大きな知が集まりつながるようにする。市政はそのつながりを下支えし伴走する。それによって社会の「共創」により結果が出るようにする。

(2) 市政変革研究会設置の効果

- ・若手・中堅職員による政策研究（例：30～40代の係長級以下が中心）
 - ・縦割りでなく、チームによる横断的な取組（例：子育て教育分科会は5局17課の連携）
 - ・データや市民の声の分析により、現場の実態を踏まえた根拠に基づく政策形成
 - ・研究会委員他多数の外部協力者による「大きな知」の導入
- ➡「課題の根底」が何かを分析をした上で、解決策を洗い出し、評価し、施策を選択

(3) 各分科会による政策提案の概要

政策【市政変革研究会分科会名】	分科会による提案（社会課題と対策）
①防災対策の推進 【DX①次世代防災分科会】	課題：効率的・効果的な災害情報の収集・発信 対策：巴川の氾濫予測システムの構築や3次元点群データ等を活用した被災状況のリアルタイムでの把握 等
②行政のデジタル化の推進 【DX②デジタル行政分科会】	課題：独立して整備された各行政システムの連携ができていない。市民サービスの利便性が低い。 対策：行政データを一元管理するための共通基盤の構築。システム間の連携やデータ利活用の促進 等
③持続的な交通政策の推進 【DX③都市・交通分科会】	課題：公共交通を維持するための乗務員不足への対策 対策：自動運転技術の導入・MaaSの推進により、乗務員が減少しても市民の“足”が維持できる交通システム構築 等
④ブルー・トランスフォーメーションの拠点づくり 【BX分科会】	課題：世界から多くの研究者が集まり新たな産業を生み出すBX拠点づくり 解決策：域内外の産学官金連携体制の構築、地元大学と

	の連携による教育・研究機能の整備 等
⑤脱炭素社会の実現 【GX①脱炭素社会分科会】	課題：2050年カーボンニュートラルに向けた静岡市発の脱炭素ビジネスの構築 対策：本市が公民連携で普及を進める「DAC技術」の実装 等
⑥持続可能な農業の創出 【GX②農と食分科会】	課題：環境負荷低減を図りつつ、農業の担い手不足を解消する方策の検討 対策：生産から流通、消費まで各分野が連携した推進体制の構築、有機農産物の拡大と輸出の促進 等
⑦ウェルビーイングの実現 【ウェルビーイング分科会】	課題：地域幸福度をウェルビーイング(持続性のある幸せ感)で評価し、その向上を目指す 対策：地域幸福度の主観が低い理由の分析、アンケート調査の実施 等
⑧デジタルヘルスの促進 【デジタルヘルス分科会】	課題：健康づくりの個別具体的なエビデンスの収集とそれに基づく施策の推進 対策：デジタルデバイス等を活用したエビデンスの収集、医療機関と連携した行動変容促進の取組 等
⑨新共助社会の構築 【新共助社会分科会】	課題：自治会等、地域活動の担い手不足の解消による新しい共助体制の構築 対策：地域ごとの具体的な困りごとをヒアリングし地域に即した支援・相談体制の構築、モデル事業の実施 等
⑩子育て政策の推進 【子育て教育分科会】	課題：子育て現場のリアルな課題を踏まえた最適な子育て施策の推進 対策：現場の困り事の詳細なヒアリングや他都市との比較分析により、子育て施策の全体像と優先順位を整理したうえで政策立案 等

3 これまでわかったデータ分析の事例

(一社)スマートシティ・インスティテュートが公表しているデータを活用した分析により、本市の地域幸福度は全国平均と比較し、客観指標(データ等に基づく根拠)が高いが主観指標(どう感じているか)が低い因子が24のうち15あり、静岡市は暮らしやすい良い場所だが、その良さを市民が実感していない。

4 職員ワークショップ

市政変革のためには、職員が若い時から政策形成を経験し、それが実際の制度作りや事業に繋がる成功体験を重ね、職員の個の力、チームの力を高めることも重要である。

6月の第1回市政変革研究会では、慶応義塾大学教授の神成委員から「若手職員が自ら課題を捉え政策を考えるためのワークショップ」のご提案をいただき、同委員監修のもとワークショップを開催し、6つの項目について職員から提案を行った。今後それぞれ、具体化に向けた取組を実施していく。

担当：企画局企画課(221-1002)

市政変革研究会の方向性について

1 静岡市政変革の目的

時代が「地球環境の世紀」×「知能革命の時代」という大変革期にある中で、地域社会は、急速に進む人口減少、頻発化・激甚化する自然災害、持続的な経済成長、子育て・教育環境など、対応すべき社会課題に直面している。

静岡市は全国市町村の中で5番目の広大な市域と約68万人の人口を有しており、様々な生活、生業、災害の形が存在する。よって社会課題も多種多様であり、山積する社会課題を一つひとつ解決しつつ新たな価値を創造していくという、時代の変化に適応した的確な行政経営が求められている。社会課題は複雑で、これをすれば解決するということはない。部局連携により総合的取り組みも必要である。

このような行政経営（市政）を行うためには、これまでの延長上の市政ではなく、新しい市政へ変革していくことが必要である。

2 市政変革研究会の設置…「根拠と共感に基づく政策執行」による「共創」のために

(1) 市政変革研究会の設置による政策のつくり方の変革

「市政の変革」とは、単に政策の中身を変えることではない。政策のつくり方と実行の仕方を変えていくことが「変革」であると考えている。

①政策のつくり方の変革

社会の声を聴き、現場の現実を知り、その背景にある社会課題の根底にあるものまで的確に捉えた上で、社会に対して政策立案の根拠を示し、共感を得ながら、社会の皆で共に行動し結果を出す「共創」を実現することが重要である。

こうした考えのもと、市政を変革し、新しい時代に即した政策を研究するため、本年6月に「静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会」（以下、「市政変革研究会」）を始動させ、テーマ別の分科会において政策研究を進めてきた。10月10日には、第2回市政変革研究会を開催し、これまでの研究成果について、市の若手・中堅職員から中間報告を行った。

②政策の実行の仕方の改革

根拠を示し、共感を得て、社会の大きな力がつながり、世界の大きな知が集まりつながり、市政はつながりを下支えし伴走する。

(2) 市政変革研究会設置の効果

- ・若手・中堅職員による政策研究（例：30～40代の係長級以下が中心）
- ・縦割り行政ではなく、チーム編成による横断的な取組
（例：子育て教育分科会は5局17課の連携）
- ・データや市民の声の分析による根拠に基づく政策形成
（例：市民アンケート調査に基づくオープンデータを活用した地域幸福度指標の分析）
- ・研究会委員他多数の外部協力者による「大きな知」の導入
- ・これらにより「課題の根底」がどこにあるのか分析をしたうえで、その解決策を洗い出し、評価し、施策を選択

3 今後の進め方

- ・各分科会における研究の成果については、庁内での議論を経て、市議会とも意見交換しながら政策・施策として決定していく。
- ・そのうち、直ちに実行可能な施策については、令和6年度当初予算要求に向けた準備を進める。
- ・各分科会での議論は引き続き進め、第3回市政変革研究会（令和6年3月開催予定）において、その時点での分科会の進捗状況等について共有する。令和6年度以降も政策研究について議論を深めていく予定。

4 各分科会による政策提案

①防災対策の推進【DX①次世代防災分科会】

（分科会による政策提案） 災害情報の収集・活用

- ア 社会課題の根底
 - ・災害発生前の対策が十分でないため、発災後に迅速な対応ができていない。
 - ・災害発生時の情報収集に時間を要し、かつ効果的な情報発信ができていない。
- イ 課題解決の方向性
 - ・巴川水位・氾濫予測システム等の事前防災を実現するためのシステム構築を行う。
 - ・ドローンや3次元点群データを活用した災害状況のリアルタイム把握や、総合情報サイトの活用により災害データの集積・災害情報の流通の効率化を図る。

②行政のデジタル化の推進【DX②デジタル行政分科会】

（分科会による政策提案） 行政データの一元管理化による行政効率と市民サービスの向上

- ア 社会課題の根底
 - ・庁内各課が持つ様々なシステムの使用状況や、システムに蓄積されたデータについて、一元的な管理が十分でなく、データの効果的な利活用が図れていない。
 - ・システム間の連携がとれておらず、市民が申請の都度、個人情報を入力する等、サービスの利便性が低い。
- イ 課題解決の方向性
 - ・庁内の各システムが保有するデータ管理の縦割りを打破するため、データを一元管理する共通基盤を構築する。これにより、職員は様々なデータを活用した根拠に基づく政策形成を進めることができる。
 - ・複数の市民サービスを連携させることで、市民が何度も利用者登録を行う手間を省略し、利便性の向上を図る。

③持続的な交通政策の推進【DX③都市・交通分科会】

(分科会による政策提案) 自動運転導入・MaaSの推進による公共交通サービスの維持

- ア 社会課題の根底 ・バス・タクシーのドライバーが激減し、今後さらに深刻化する状況の中、市内全体の公共交通維持のための抜本的な取組を講じることができていない。
- イ 課題解決の方向性 ・自動運転技術の導入により、乗務員が減少しても、市民が公共交通を持続的に利用できる交通システムを構築する。静岡市の地域特性に合わせ、市街地では自動運転の実証を、郊外部・山間部ではMaaSによる移動サービスの実証・実装を目指す。

④ブルー・トランスフォーメーションの拠点づくり【BX分科会】

(分科会による政策提案) 駿河湾を活かした多様な技術開発や新産業創出の拠点化

- ア 社会課題の根底 ・海洋文化の拠点として、県や経済界と連携して清水港振興策を進めているものの、世界から研究者が集まるような新たな産業の創出に至っていない。
- イ 課題解決の方向性 ・駿河湾という世界一レベルの多様性を持つ海を要する静岡市を、世界に先駆けてBXの拠点化を目指す。そのために、域内外の産学官金連携体制の構築や、地元大学との連携による教育・研究機能の整備などを進め、将来的には静岡市発の海洋ベンチャー育成、新産業の創出を図り、世界から注目されるみなとまち・清水を実現する。

⑤脱炭素社会の実現【GX①脱炭素社会分科会】

(分科会による政策提案) 静岡市発の技術の活用による脱炭素ビジネスの構築

- ア 社会課題の根底 ・2050年のカーボンニュートラルを掲げ、脱炭素の取組を進めているものの、民間ベースでの具体的な成功事例が不足しており、その効果や意義がビジネスとして位置付けられていない。
- イ 課題解決の方向性 ・脱炭素の取組が民間ビジネスとして広く社会に認知されるよう、具体的な成功事例を創出し、情報発信・横展開を推進する。一例として、静岡市が民間企業と連携して進める、大気中の二酸化炭素を吸収・固定する「DAC技術」を公共工事等で活用することで、実装によるエビデンスを収集し、持続可能な脱炭素ビジネスとしての自走を目指す。

⑥持続可能な農業の創出【GX②農と食分科会】

(分科会による政策提案) 持続可能な農と食の地域循環システムの構築

- ア 社会課題の根底
 - ・農家の高齢化や担い手不足、耕作地の減少といった課題に対して、など、個別に対策を講じているものの、全体として抜本的な対策を講じることができていない。
 - ・農業に関する脱炭素の取組など、環境負荷低減に対する社会的責任への対応が進んでいない。
- イ 課題解決の方向性
 - ・生産現場だけでなく、域内の消費、流通分野と連携した、入口から出口までを意識した取組を進める。さらに、農業の生産性向上と、環境負荷の低減を両立させるため、有機農産物の拡大と輸出を含めた販路拡大を市が下支えしていく。
 - ・これらの推進体制として、各分野のステークホルダーが「共創」で実行するための「(仮) 静岡市グリーン農業フォーラム」を設置し、具体的な取組を進める。

⑦ウェルビーイングの実現【ウェルビーイング分科会】

(分科会による政策提案) 地域幸福度指標を活用した幸福度・生活満足度の向上

- ア 社会課題の根底
 - ・「ウェルビーイング」に対する理解、研究が進んでおらず、具体的な取組に繋げることができていない。(➡市民のウェルビーイング(地域幸福度)を高めることができていないことが、静岡市の人口流出の一因にもなっているのではないか、との仮説)
- イ 課題解決の方向性
 - ・「市民のウェルビーイングを向上させることが、まちへの愛着や“住み続けたい”という思いに繋がる」ことを、職員、市民が共通認識として持つための取組を促進する。さらに、市民に対して「地域幸福度」に関するアンケート調査等を行い、年齢や居住地ごとに、何を幸福と感じるのか、について分析を進め、幸福度の向上に向けた具体的な取組実施に繋げる。
 - ・ウェルビーイング指標(地域幸福度指標)を用いて事業の効果検証を行うなど、行政運営の評価に活用する。

⑧デジタルヘルスの促進【デジタルヘルス分科会】

(分科会による政策提案) デジタル技術を活用したエビデンスに基づく健康増進

- ア 社会課題の根底 ・高齢化とそれに伴う糖尿病・認知症等の有病者割合が高まる中、健康づくりに関するマクロ的なデータ収集を進めてはいるが、個人の個別データの収集やその分析に基づく健康指導、またその先の行動変容に繋げる取組など、エビデンスに基づく一歩踏み込んだ施策の展開が不十分。
- イ 課題解決の方向性 ・デジタル技術（デジタルデバイス等）を活用して、個人の健康状態のエビデンスを把握した上で、医療機関等と連携し、現役世代から健康への意識を高めていくことで、自主的な行動変容（これはまずいな、生活習慣を変えないと。）に繋げる。さらに、そうした取組を継続・横展開し、市全体の取組に拡大させる。

⑨新共助社会の構築【新共助社会分科会】

(分科会による政策提案) 地域に寄り添った新しい形の共助社会の仕組みの実現

- ア 社会課題の根底 ・少子高齢化に伴い、地域活動の担い手不足、活動の負担増加などの課題が顕著になっている。(→全国共通の課題) しかし、課題を認識しているものの、抜本的な対策を講じることができていない。
- イ 課題解決の方向性 ・まずは地域ごとの具体的な困りごとを聴いた上で、それぞれの地域に即した支援・相談体制を構築していく。その上で、課題解決のためのモデル事業を実施し、それを横展開するなど、段階的に取組を進めていく。「やり方がわからない」ではなく、「まずやってみる」から始める。

⑩子育て政策の推進【子育て教育分科会】

(分科会による政策提案) データや現場の声に基づく子育て環境整備・支援の充実

- ア 社会課題の根底 ・出生数の減少や、未婚化・晩婚化が進展する中、「子育て施策」と称して展開する個別の施策（例：保育料の無償化、子どもの遊び場整備等）が、リアルな社会課題を踏まえた最適なものとなっているかどうか不明。
- イ 課題解決の方向性 ・現場の課題・困りごとを細かくヒアリングして洗い出すとともに、他都市との統計データの比較により、全体としてどのような取組が足りていないのかを細かく分析、整理する。それを踏まえ、費用対効果を勘案した上で優先順位を検討し、実施する施策を決定する。

5 職員ワークショップ

市政変革のためには、職員の個の力（考え方×意欲×能力）を高めつつ、チームとして力を高めるため、組織横断的に協力し合い、良い結果を出すための道筋を考え抜く市政を持てる組織文化としていく必要がある。加えて、職員が若い時から政策形成を経験し、それが実際の制度作りや事業に繋がる成功体験を重ねることも重要と考えている。

6月1日に開催した第1回市政変革研究会では、慶応義塾大学教授の神成委員から、「若手職員が自分事として課題を捉え、政策を考える意識づけを行うことを目的としたワークショップ」の実施についてご提案をいただいた。市としても非常に価値のある提案と受け止め、神成委員の全面協力のもと企画・開催した。

ワークショップでは、若手・中堅職員が“仕事を効率化する”“現場で感じている問題を解決する”ことを目指して、約2か月にわたり、ありたい姿や課題解決のための方策などについて議論した。

8月23日に開催した成果発表会では、効果の低い事業の見直し・廃止を進めるための仕組みづくりや、市民の声を聴くためのAIを活用したシステム構築、若者を中心とした市民に市政への興味・関心を持っていただくための市民ワークショップ開催など6項目について、職員から提案を行った。今後それぞれ、具体化に向けた取組を実施していく。

2023/8/23

6班：【市長が動く⇒人が動く⇒意識が動く仕組みを作る】

【前提条件】
市民70万人の声を聞くことが重要
 ⇒若者も含めた意見を吸い上げる仕掛けが必要
 ⇒自らの意見が市政に活かされるとする認識づけ

【解決すべき課題】
市政への身体的・心理的距離が遠い
 ⇒まずは、トップである市長が、距離感を縮める
 ⇒市長が聞いた内容を次回フィードバックする

距離感を縮める = 素の市長 × フラットな場でのワイガヤ

得意の“料理”で、旬の地産品を活用し、市民をもてなし
 身近な課題を、率直に言い合える場を創造する

市長ってなんか遠い存在...

どうやって伝えればいいの!?

結局、言っても無駄でしょ?




初回は、18・19歳を対象に、今秋のWS開催を予定。その後、対象を広げ、定期開催。

【有識者の声】



静岡経済研究所 特任研究員
阪口 雅彦 氏



慶応義塾大学 教授
神成 洋司 氏

とても面白い発想。タイミングも市長が交代した今が大切

トップが動かなくてはダメ。リーダースhipに加え、親しみが出てくる。

【期待する効果】

今の静岡市なら、“期待できる”という雰囲気を感じさせる（保守的な印象の打破）

距離が縮まることにより、例えば...

- 市長へ意見を挙げやすい環境（市長・職員）
- 若者を中心とした、市政への興味（市民）

職員ワークショップ発表資料（6班）



職員ワークショップの様子

担当：企画局企画課(221-1002)

「静岡型災害時総合情報サイト」の機能拡充と運用開始時期の変更について

1 これまでの「静岡型災害時総合情報サイト」の内容と運用開始時期

総合情報サイトは、災害時において、市職員だけでなく、市民の皆さまから提供された被害情報やSNSなどの発信情報を活用することで、広範囲における被害情報を迅速に収集することが可能となる。

また、収集した情報を一元的に集約・共有した上で、対応方針等を協議・決定することで、適時適切な災害対応を行うとともに、被害情報や避難情報、支援情報等を地図画面などで総合的に発信し、安全な避難行動や必要な支援につなげることに寄与する。

このため、早期の導入を進めるべく、令和6年10月の運用開始を目指し、準備を進めてきた。

2 サイトの内容拡充と運用開始時期の変更

これまで、当サイトの早期の運用開始に向け、準備を進めてきたが、近年、頻発化・激甚化する自然災害の状況を踏まえ、災害時の情報収集や分析、情報提供方法などをより充実・強化させる必要があると判断した。このため、AI技術などを取り入れることや、より減災効果のある情報を提供できるよう、サイトの機能を拡充することとした。また、これまでは、市の単独予算で実施することとしていたが、今後、予定されている国の経済対策を積極的に活用していき、国費による支援を得て実施できるよう、運用開始時期を3カ月程度延期し、令和7年1月頃を目指すこととした。



担当：危機管理総室（221-1243）